

西口イトーヨーカドー跡地について

福島市矢剣町11-3 星野節子
024-563-7650
777から『動物の繁殖は虐待』で検索を

福島市長 木幡 浩 様
福島市コンベンション施設整備課
市街地整備課
危機管理係
福島市議の皆様

用件のみにて失礼致します。

【意見】

イトーヨーカドー跡地の所有者は民間企業ということで、民間が使用する分には、よほどのことが無い限り、文句は言えませんが、福島市役所が跡地を利用することには反対です。

【理由】

1、東京ディズニーランドを越えるほどの集客力のある事業を展開しない限り、建設費・維持費の赤字を埋めるための増税となることは予測が付きます。

半世紀もの間、国も地方自治体も無駄な箱物を建設し、建設費と維持費のための増税を繰り返してきたため、国民はすでに疲弊し、自殺者が後を絶たず、うつ病が増えています。市役所が何もしなければ跡地利用のための増税はないため、「人に優しい（納税者に優しい）政策」ということになります。人口27万人もの県庁所在地だからこそ『箱物建設赤字 → 増税』という流れを止める責務にあると思います。

2、公共施設を作って欲しいという声が市民からあるようですが、要望する人が建設費・維持費を負担できるのでしょうか？できないはず。新たに公共施設を建設すると「公共施設はもう要らない」と考えている私達も税負担するハメになるため、公共施設建設には猛反対です。

概ね、税負担のない者に限って、あれが欲しいこれが欲しいと身勝手なことを言います。それは、『口を出さずだけなら一銭もかからないから』です。お金を出さない者は口を出してはいけません。

3、令5年の福島市職員数は2189名で、福島市人口は約28万人。

行政職員だけで箱物の建設費・維持費を負担するなら、何を建設しても構いませんが、税負担につ

いては、市職員も2189名分はしますが、大半は市民が負担するハメになりますから、何もせずに、放置するのが『市民に優しい行政』ということになります。

福島駅西口前に何もなくて、草がボーボー生えているという状況になるとしたら、福島市は『市民のお財布に優しい新しい行政』ということです。草刈りくらいは税金で行うか、市民行事として草刈りボランティアを企画すれば良いかと思います。

3、令6年3月28日現在、市議人数は38名。福島市人口は約28万人。

上の「2」と同じ理由から、市議会はヨーカドー跡地に何かを建設するのは控えましょう。市議だけで建設費・維持費を負担するなら何を作っても構いません。

4、以下は複合商業施設の失敗例としてネットから転載した記事です。

財政の急激な悪化に悩まされていた青森市は、1999年、「青森市都市計画マスタープラン」にコンパクトシティ化構想を盛り込みました。そして2001年、駅前再開発に着手していた青森市は、複合商業施設『アウガ』を駅前に開業。当時の日本にはコンパクトシティ化を推進している地域はほとんどなかったため、コンパクトシティの象徴ともいえるアウガには地元住民だけでなく全国からも観光客が殺到。順調な滑り出しに成功したアウガでしたが、、、。初年度は年間600万人の来場者を記録した一方で、利益を見てみると約2億5000万円の大赤字。その後も赤字の流れを止めることができなかったアウガは2017年に閉店。人口減少に加え、郊外店との競争に勝てなかったことなどが主な理由。

《考察》商業施設ですら失敗している。今後は、ますます厳しくなるはず。

それは、1996年旧優性保護法が廃止になったことで、知的障害のある方が子供を産めるようになり、今や程度の差こそあれ7人に一人は知的障害がある。一人の障害者の世話をするのに5～6人を要する。つまり、7人中6～7人は税金で食べていく時代に突入したということ。それに加え、行政が箱物を作って赤字新事業を展開するのは無茶といえる。企業が経営難で撤退することを総括すれば答えは出るはず。

※尚、コンパクトシティ化には大賛成ですが青森市のコンパクトシティ化は計画からして失敗だったと判る。何かを建設して人を集めるのではなく、『何もせずに放置すれば、新たに予算を組まずに済む』というスタイルのコンパクトシティ化を目指すことでしか財政破綻を食い止めることはできないでしょう。これからは『敢えて何もしない正義』が流行るはずです。

※この文書は日本再生を願って当方がブログへ掲載します。